

平成 29 年度 第 4 回 昭島市行財政運営審議会

議 事 要 旨

〔日 時〕 平成 29 年 10 月 5 日（木） 午後 6 時 00 分

〔場 所〕 昭島市役所 3 階 庁議室

〔出席者〕

1 委員

小池満也会長、田中啓之副会長、赤田輝子委員、荒井康裕委員、真如むつ子委員、平野博典委員、宮田次朗委員、山下俊之委員

2 事務局

山下企画部長、板野行政経営担当課長、関谷企画調整担当係長

3 傍聴者

なし

〔欠席者〕

金野美奈子委員、高橋良昭委員

〔配付資料〕

- ・ 第 4 回昭島市行財政運営審議会次第
- ・ 資料 1 第 3 章－ 1 時代を捉えたまちづくりの推進（答申案）
- ・ 資料 2 第 3 章－ 1 時代を捉えたまちづくりの推進
第 3 章－ 2 財源の確保
第 3 章－ 3 効果的・効率的な財政運営

〔議事要旨〕

1 第 3 章 行財政改革の推進に向けた取組

（1）時代を捉えたまちづくりの推進

事務局より、資料 1「第 3 章－ 1 時代を捉えたまちづくりの推進（答申案）」及び資料 2 中「第 3 章－ 1 時代を捉えたまちづくりの推進」を示し、前回の審議会での意見を踏まえ、内容を修正したこと、市長への答申案についても審議していくことを説明。

<質疑応答>

- ◆ 「1－（3）多種多様な連携・協力の推進」について、企業や大学とある。企業はいくつか思い当たるが、大学はどこをイメージしているのか。昭島市には大学は無いが、言葉として表記しただけか。【宮田委員】
- 市内には大学は設置されていないが、例えば近隣であれば八王子市には多数の大学がある。また、中央線沿線にも大学があるので、そのあたりとの連携も視野に入れているため、ここに

記述をさせていただいている。【事務局】

◆ 周辺大学という捉え方でよいか。【宮田委員】

○ そのとおりである。今、多摩信用金庫を通じて色々な連携をしようとしているが、市内に大学がないので、身近な所かというと難しい面はある。ただ、企業を通じての大学との関わりや、関係諸団体を通じての大学との関わりといったところを突破口とするため、このように記載をさせていただいた。【事務局】

◆ 前日もコミュニティ協議会の話を見せてもらったが、数としてはわずかである。アダプトも地域住民にとってはよくわからない。この2つを表記していることについて、行政としては力を入れていることなのかもしれないが、読んでもピンとこない。形としては良いと思うが、市民との連携の中で、コミュニティ協議会がなぜ出てくるのか。防犯協会や交通安全協会、自治会が出てきて、その他としてコミュニティ協議会やアダプト協議会が出てくるなら順番として見えてくるが、市民と共にまちづくりの推進に努めるとなると、我々の感覚としては違うように感じる。あくまで行政とのつながりであって、市民間のつながりが無いのではと危惧している。多種多様な連携という中で、従来からある支援組織が出てこないのはどうかと気になった。また、①と②の表記が混ざっているのも、例えば市民との連携を①にし、関連団体との連携を②にした方が、整理ができると思われる。【宮田委員】

○ 委員ご指摘のとおり、①と②の表記についてはもう少し掘り下げて書く工夫もあると思われるので、次回までに検討させていただきたい。【事務局】

◆ 読んでいても具体的に何をやるのかが浮かんでこない。アウトプットは出るが、アウトカムの体裁になっていないので具体的に何をやるのか全然わからない。これだと何をやっていても良いのではと感じるが、大体こういうものなのか。【平野委員】

○ なかなか期間を区切った目標を立てづらい背景もあり、文言を中心とした表記で説明をさせていただくパターンが多いのが事実である。具体性に乏しいのではというご指摘はごもっともであるが、今年度よりなるべく具体的に評価が出来るような仕組みにしていきたいと考えているので、このような表記で進めさせていただきたい。【事務局】

◆ 前回の議事要旨を讀んでみても、今回提案された内容はかなり収まりが良くなってきていると感じる。ただ、あくまで第3章の1であるので、次以降は別問題であるが、第3章の1については、このような形で収めていただけたらと思う。【山下委員】

◆ 他に無ければ、答申案については先ほどの指摘も踏まえ、事務局で内容について修正をしながら進めさせていただきたい。【小池会長】

(2) 財源の確保

事務局より、資料2「第3章-2 財源の確保」を示し、各取組項目について説明。

<質疑応答>

◆ 「2-(3) ふるさと納税の推進」について、ふるさと納税の状況は。またどのようなものを返礼品としているのか。【赤田委員】

○ 既に新聞等でも報道されているところであるが、八王子市在住の方が2年前に1億円、今年5,000万円と大きな額を寄附していただいているので、昭島市は控除額よりも寄付額の方がトータルで上回っている状況である。また、現在の返礼品については、あきしまの水、岩泉の龍

泉洞の水、あきしまの水で作った化粧品、岩泉龍泉洞の水で作った化粧水、ケンちゃん餃子、藍染めのハンカチ、柘屋のブランデーケーキ、丸和製作所で作製している縞板のペンケース、龍泉洞の水を使った珈琲である。ふるさと納税ポータルサイトに掲載してから、ポータルサイト分だけで90万円から100万円の寄附があった。その前までは額は大きくなかったので、増えたと感じている。【事務局】

- ◆ あきしまの水については、返礼品に出すと同時に、昭島市の宣伝にも利用したら良いのでは。【赤田委員】

○ そういった意味も込めて、ふるさと納税の返礼品とさせていただいている。【事務局】

- ◆ 農産物についても、立川市のデパートなどに行くと、立川産の農産物は非常に価格が高い。昭島産の農産物についても同じようなものであるが、農家から直接買うと安い。そういったものを水と同時に利用出来ないかと感じている。【赤田委員】

○ 市としても当然検討しているところである。拝島ねぎや多摩川梨などが精力的に作られているが、生鮮物は時期が限られたりなどの点でクレームがあったり等難しいところもある。まずはそういった問題が生じないものから導入し、広げて行こうと考えている。本市では株式会社とふるさと納税を委託しているが、そのホームページでは新たな返礼品を入れるとトップページに出てくる仕組みとなっているので、返礼品を一度に出さずに段階的に増やすなどの工夫をしている。【事務局】

- ◆ 「2-（1） 税収の確保」に関連して、昭島市はマンション、公営団地が6割を超えていると思う。納税者が引っ越して来るという面では非常に良いが、行政としてマンションに対する政策が他の地域と比べると何もない。例えば、手すりもマンションで独自に付けなさいだが、戸建は今有るかは判らないが補助金が出たり、生ごみのタンクや雨水の設備等に補助金が出たりしている。マンション関係が増えると税収は増となるが、市の政策についての考え方を改めて頂きたいという要望である。議会の中でもそういう議論が殆ど無い。【宮田委員】

○ かねてからその様な声があることは承知をしているが、やはりマンションという規模も大きくなり、市の財源も限られた中でやりくりしなければいけない。市の課題として引き続き受け止めていく必要があると思う。ただ、なかなか難しいところであり、意見として承っておく。【事務局】

- ◆ 「2-（4） 受益者負担の見直し」のところ、現在市が無料で提供しているサービスとあるが、具体的にどのようなものか。【平野委員】

○ 主なもので言うと、市立会館の会議室などである。他の自治体では一部使用料を取っている所がある。市立会館は防衛の補助金で建てた背景があり、これまでは上がってきていないが、管理運営費を超えない範囲で受益者負担を求めることができるので、こうしたところも視野に入れ、表記させていただいた。ただ、これは一朝一夕で答えが出る話ではないので、長期的に考えていかなければならない。【事務局】

- ◆ 歳入の確保については、本当に頭を悩ませる項目である。特にふるさと納税については、昭島市は八王子市の方による寄附のおかげでプラスとのことであるが、都市部全体ではマイナスの市が圧倒的に多い。そういった中で、確かにふるさと納税という言葉は良いが、現実的にはあまりPRしたくないという声も多いと思う。先ほどの大口の寄附を除いた時に、市として具体的にどの様に持っていきたいのかが見えてこない。ふるさと納税の推進という言葉が空虚に感じる。【山下委員】

- ふるさと納税については色々な議論が出ており、区部では悲鳴を上げている状況である。本市でもふるさと納税を出していこうというスローガンは持ち合わせているが、控除額が増えていくとそれだけ財源が厳しくなってしまうので、寄附の目的として教育に充てて欲しいなど、寄付者が寄付しやすいようなメニューを増やし、より目的をもったふるさと納税と言う形で進めている。例えば 5,000 万円の寄付をいただき、奨学金を創設し、高校入学準備金などに充てた場合、原資が尽きてしまうとその政策自体に市が単独で財源を投入するようになるので、制度そのものが危うくなることも想定できる。基金化した後、枯渇させないようなアクションをとっていく必要がある。目的にもより、多角的に考えて行く必要がある。【事務局】
- ◆ 項目として載せない訳にはいかないか。【小池会長】
- 正直に言って、昭島市でも大口の寄附を除くと、完全に控除額が上回っている状況である。平成 27 年度で 4,000 万円近くの控除が出ており、それに対して数十万円から数百万円の寄附の話である。ただ、それを持っていかれるのを、指を咥えて見ている訳にはいかないのも、市としても一定のやり方を示し、推進するために記載したところである。【事務局】
- ◆ 実態として、ふるさと納税について大口の寄附がある自治体は、生鮮食品がメインのところが多い。野菜、果物、牛肉、海産物などであるので、どうしても都市部は弱い。【山下委員】
- 9月に総務大臣名で各市区町村長に通知が出ており、使い道に着目して実施して欲しい、寄附文化を醸成する視点で行って欲しいとなっている。昭島市には特産物がそれほど無いので勝負するとなると難しいが、やはり一人負けはできないので、一定程度ふるさと納税を進めて行かなければならないのが正直なところである。【事務局】
- ◆ 「2-（5）更なる歳入の確保」のところで、様々な経営資源を活用とあるが、遊休地や遊休施設以外に何を想定しているのか。【平野委員】
- 他自治体の例であるが、例えば公園のベンチを改修する際に、寄附者の名前を付けるので寄附を募ったり、ネーミングライツとなってしまうが、歩道橋に命名権を導入したりと色々なことを行っている。先進自治体の例に着目し、昭島市で何が可能かを検討することを視野に入れて表記している。歳入の確保かという難しい部分もあるが、改修などには当然財源が必要であり、寄附があれば市の負担は減るので、歳入の確保には繋がっていると考えられる。【事務局】
- ◆ 昭島観光まちづくり協会が去年一般社団法人として設立したが、市とどのように関わっていくのか。2020東京オリンピック・パラリンピックの時に多摩地域に多くの外国人を呼び込むなど、財源確保の面で市と観光協会とが連携しながら、多くの観光客を昭島市に呼び込むような取組は市として大きいと思うが、この中に見られない。このあたりを市としてどのように考えているのか。日本一のクライミングウォールを昭和飛行機が作ってくれているので、ぜひ、観光まちづくり協会と連携し、そこの利用券や昭島で半日遊べるような券の発行など、昭島の良さをPRし、人を呼べるような施策の検討を。【宮田委員】
- 観光まちづくり協会や商工会等色々なところと連携し、昭島市に人を呼び込むという所で、ご意見はもつともだと思う。人を呼び込むと言うことはそれだけ消費がされるということであるので、そこを盛り込んでいければと考えている。先ほどの第3章の1の時代を捉えたまちづくりの推進か、ここの新たな歳入の確保に向けた取組に入るのか整理をさせていただきたい。【事務局】
- ◆ 昭島の観光協会の方にしばらく籍を置かせていただいたこともあり、本当によくやっていたいと思う。ただ、何が足りないかと言えば、やはり周知が足りていないのでは。実際

は市の方も入っているので、今の話のとおりになれば凄くありがたいと思う。【真如委員】

- ◆ クリケットもやっており、大学生から見ると昭和公園陸上競技場が聖地となっているようで、日本一決定戦を見にいった時に彼らが話していた。そのあたりも含めて取組を進めていていただきたい。【宮田委員】
- ◆ 「2-（4）受益者負担の見直し」のところで聞きたいが、市の民生費の予算に占める比率はかなり高い。その中で一番高いのは児童福祉費であり、その中で更に調べると、保育園への援助である。昭島市の保護者に対する肩代わり金が26市で比べると高い。これが高いから、全体の民生費の中で児童福祉費が非常に大きくなっている。ここを受益者負担として見るべきではないか。【平野委員】
- ご指摘のことはわかるが、昭島市では国の基準の保育料よりかなり抑えた保育料を設定している。国基準までに達する分を市が補助しているのではないかという話だと思う。ただ、これだけ少子高齢化が進み、子育て支援が叫ばれ、さらに待機児童も解消出来ていない中で、従前の保育料からそう大きく上げることは政治的判断としても難しく、時代にも逆行している部分がある中では、現行の保育料を継続せざるを得ないというのが現状だと考えている。当然、そこを見直すべきだと言う議論はある。例えば児童教育の無償化が叫ばれているが、本市では今の状態で続けざるを得ない。【事務局】
- ◆ 私が聞いているのはそこではなく、26市の中で肩代わり金がトップクラスであるからには、何らかの理由があったのではないのか。【平野委員】
- 児童福祉施策は長い歴史があり、昭島市は比較的保育所数が多い。受益者負担はこれまでの長い歴史の中で、キャッチボールをしながらこれぐらいだというのがあり、今日に至っている。長い歴史の中で今の負担があり、これを容易に崩すと言うことは相当厳しい。【事務局】
- ◆ 崩せと言っているのではなく、こういう根拠があるから仕方がないというように、根拠を基にしてこういう風に出したというならわかる。一方では、介護保険料は26市の中では、トップ5に入る。前期高齢者の租税負担率も昭島市は意外に高い。見比べると落差が大きい。根拠があるはずである。歴史的にこうなっているから直せないというなら、納得しがたい。【平野委員】
- 必ずしも直せないと言っているのではなく、これまで対話の中で、市民の代表である市議会とも議論をし、今日の保護者負担がある。介護は介護でそれぞれ分野によって事業が違うので、指摘のこともわかるが記述するのは難しい。【事務局】
- ◆ 個人的に思う昭島市の問題点は、生活保護費が多いこと、介護保険の繰出金が多いこと。これは全部単身高齢者の問題である。調べると、生活保護は殆どが単身高齢者である。昭島市の介護保険で特徴的なことは、施設介護が多い。なぜかと言うと、単身高齢者が病気になると、看取る人がいないから施設に入るので、施設介護費が多い。市民1人当たりの負担が26市で一番高い。生活保護もそうだが、介護保険もそうで、高くなっている。単身高齢者の問題を片付けない限り、この問題は永続する。行財政の観点からみると単身高齢者の問題はものすごく要因として大きいと思う。こういうところが取り上げられているのかである。【平野委員】
- 行財政改革推進プランとしては、そこまでは掘り下げて取り上げられない。様々な行政分野があるので、それらの計画等には細かく掘り下げて記述していると思うので、そこに委ねるといって整理していただきたい。【事務局】
- ◆ 各市それぞれ市となった成り立ちもあり、昭和30年代の前半に都営住宅が沢山できた。その頃の都営住宅は、東京都で働くために地方から来た人たちの受け皿の要素があったため、そこ

で入った人は高齢になる前に出て行った。ところが、受け皿として作った都営住宅は、空き家にする事なく、その後所得が伸びない人のための低所得者のための住宅として東京都が管理する形で残った。丁度、都営住宅が三鷹までは無く、武蔵野より西側が空き地も多く、都営住宅が沢山出来た経過がある。【山下委員】

◆ 人口を増やすためである。【平野委員】

◆ 人口を増やすのも当然であった。当然、人口を増やすことは税収の増につながるだろうと。実際は先ほど言ったように、今残っている都営住宅は、現実的には高齢者や低所得者のための住宅としての機能が大体7割である。この方たちの住宅を別に確保出来なければ、都営住宅を出て行ってくださいとはとても言えない。グループホーム化については、高齢者の生きがい問題もあるので、東京都と各市でタイアップして増やしてきている。ただ、あくまでも都営住宅全体の量としては微々たるものである。それを、行財政改革の一環というのは、少し大げさである。保育園の話があったが、受益者負担の定期的な見直しについて、当然保育料についても見直しを図ってきたのだと思うが、諸般の事情により据え置きが長く続いている。保育園も各市の時代的な背景があり、公立が多いところとそうでないところがある。公立保育園が多ければ多いほど、人件費の負担部分が多くかかる。当然、かかる経費の中から保育料として入ってくるのが少なければ、市としての負担は多い。民間の場合には、国基準のままの保育料負担であるので、人件費割合が市の負担より若干低いと思われる。そうすると、歳入としての保育料は押さえられているままであれば、私立にした方が市の負担は少ないと。これが先般の保育園民営化の経緯ではないかと思う。そういった行政改革に取り組んでいる姿勢を今後も続けていただきたいというのが欲しかった。これまでの流れの中で、平野委員が言われたように、各個別の取組に対して具体的な目標が無いのではないかとはいも感じているが、なかなか市単独ではできない。介護の施設の問題も、業者が引き受けてくれないと、各市で独自に作れない。施設の数によって、当然恩恵を受ける高齢者の数が変わるので、そうすると施設が多い市ほど介護保険料は高くなるということである。【山下委員】

◆ それは当然わかるが、私が言っているのは、施設介護が他市と比較して極端に大きいということである。【平野委員】

◆ 逆にいうと、昭島市は古くから高齢者の施設があった。その施設があれば、使う人たちが来るので率としては昭島市の施設介護率は高くなる。だから介護保険料も高くなる。ただ、具体的な金額として、もう少し安くないのかという個人的な思いはある。介護保険料も言ってみれば受益者負担みたいなものなので、そこも含め今後見直しをしていただきたいと思っている。年次計画のところで具体的なことを書いていただけると期待している。【山下委員】

◆ 補足して言うと、介護保険で昭島市の高齢者の加重平均年齢は26市で真ん中にある。要介護認定率も真ん中にある。単純に言えば、介護保険料も真ん中でいいはずであるが、非常に高い。

これを何とかしないと、租税負担率が高いままになり限度が来ると言われている。【平野委員】

○ その件についてはまた別の機会に、福祉部門の職員もいる中で議論いただけるとありがたい。

【事務局】

◆ 「2-（1）税収の確保」について、電話催告の実施や滞納処分の強化とあるが、実施率はどのくらいか。また、強化とあるが、それは実施率をより増やすと言った数値目標に繋がっていくのか。【田中副会長】

○ 申し訳ないが、26市での実施率による比較資料は持っていない。ただ、収納率は97.7%で

26 市中 16 位である。これを更に上げていく為に、表記させていただいたことを強化していこうということである。実施率が出るのかは納税課に確認したい。【事務局】

- ◆ これまで出た意見について、修正できるところはしていただき、次回に示していただけるようお願いしたい。【小池会長】

(3) 効果的・効率的な財政運営

事務局より、資料2「第3章-3 効果的・効率的な財政運営」を示し、各取組項目について説明。

< 質疑応答 >

- ◆ 「3-（1）行政評価制度の再構築」について、評価シートのところで、作られる数値目標が安易なもので設定されてくると本当にそれでいいのかと。これは要望であるが、見直しをするのであれば、具体的な数値目標について主管課と調整をし、少し手が届かないぐらいのものを作っていただければと思う。次に、「3-（2）補助金等の適正化」であるが、補助金の適正化で具体的にこれだけは見直しによって削減が出来たというものはあったのか。【山下委員】
- 補助金の適正化であるが、団体の活動の縮小に伴い廃止した補助金が数件と、スポーツ団体の方で、体育協会へ加盟していないスポーツ団体への補助金も、加盟団体との均衡を図るため下げている。それ以外にも、今年度の決算審査において、補助金の執行率が非常に悪い、または補助金を上回る繰越金をもっている団体が散見されるため再度精査をするようにとの指摘をいただいているので、今後、これに基づいて実施するところで掲載している。【事務局】
- ◆ 「3-（4）公共施設マネジメントの推進」について、25,000㎡の縮減目標とあるが、想定されたものがあるのであれば示していただきたい。【山下委員】
- 公共施設マネジメントについての具体的な施設についてであるが、これは公共施設等総合管理計画の中に、今後の有り方について具体的に検討する施設として、旧拝島第四小学校については他目的施設への転用又は売却、拝島公園プールについては解体、市民プールについても中期目標として廃止と解体、富士見高原青少年等山の家についても廃止後売却という形を今後検討すべき課題としている。これらの施設で約19,000㎡となる。やはり、総論賛成各論反対の問題は出てくると思っているが、市民説明会等を開催し、対応する形となると考えている。現実の数字を出すのは本当に厳しいところであり、公共施設等総合管理計画を策定する時25,000㎡という数字は斬新ではないかとコンサルからも言われた経緯もあり、昭島市としては突っ込んだ計画となっている。【事務局】
- ◆ 公共施設等総合管理計画策定検討委員会の委員長として計画の策定に携わらせていただいたが、当時の経緯は今あるものが無くなることはサービスの低下になるのかもしれないが、所有していればメンテナンスにもお金がかかるというのが実際のところであると。所有していればいいという訳にもいかず、先延ばしをすればツケになってしまい、将来もっと大変なことになってしまう。今後人口が減る中では縮減についてもやむを得ない、適正な規模があるはずであり、身の丈にあった形でダウンサイジングしていくということになった。市民へのアンケートでも、統廃合することで機能をアップする方策について多くの方の理解をいただき、将来のためにはやむを得ないという結果も得られていたと報告書に記載がある。決断が今であると市民は理解しているところでの数字である。【荒井委員】

- ◆ 「3－(5) 広域連携の推進」のごみ処理の広域化であるが、新聞報道が出た段階では話がまとまったと思っていたが、まだ、加入に向けた協議と言う段階であるのか。【山下委員】
- 西多摩衛生組合の成り立ちが、古くから穴を掘って処理をしていた歴史的経過があり、周辺住民の方にとってみれば、これ以上ごみを持ち込むのを増やすことには、にわかには賛成できず、反対されている方がいると聞いている。【事務局】
- ◆ 誰だってメリットが無ければ近くに増やすのは賛成しない。ただ、西多摩衛生組合が当初建てた炉の処理能力は半分も使っていない。今加入している自治体に昭島市が加わっても、処理能力的には問題はないのでは。【山下委員】
- 現状、160 トンの炉が3基あり、常時稼働は1炉であるので、昭島市が持ち込んでも施設的には十分可能であるとの検証はされているが、周辺住民の方への理解等、まだ少し時間がかかる。【事務局】
- ◆ 補助費等を市民一人あたりで見ると、26市の中で昭島市は最低である。補助費等の中身は寄附金と負担金と補助交付金であり、補助交付金がまた低い。NPOの昭島市での数が人口の割に最低である。当然人口が増えればNPOの数も増えるはずであるが、最低である。むしろ、これからやらなければいけないのは、自助、公助、共助の中でやっていくときにNPOを何らかの形で増やさないといけないのではないかと思う。【平野委員】
- NPOは特定の目的をもって非営利で活動される団体であり、特定の目的がないと発足はないと思われる。昭島の地域性から、NPOが力を発揮しようという部分が生み出せない部分が有るのではないかと感じている。分析は詳細にはされていないが、必要に応じて増えていくものであり、行政からの補助があるからできるものではない。【事務局】
- ◆ もちろんそうであるが、市としてそちらにお金をかけてボランティア団体なりNPO団体を増やしていこうとしないと、共助といった際に困るのではないかという懸念がある。アダプト制度もあるが、総数を人口で割ると他市と比べて少ない。増えているのはサロンであり、ボランティアとは少し違うのではないかと感じる。ボランティア等が増えるような施策が取れないのかと思う。【平野委員】
- ボランティアの手は多ければ多いほど良いが、ボランティアだけに異存ということもなかなか難しいものがある。【事務局】
- ◆ ボランティアは縮小ではなく増やして欲しいと思っている。寄附金、補助交付金が多いところを調べると、武蔵野、三鷹、日野、国分寺、多摩である。文化程度の高いところが補助交付金は多い。【平野委員】
- ◆ 私は武蔵野市に4年ぐらい住んでいて、武蔵野市のコミュニティセンターにも関わっていたが、聞いているところでは、市が補助金を丸投げしてそこでコミュニティセンターを運営している。窓口は有償ボランティアでお金が出るが、運営は全員ボランティアである。武蔵野市は戦後町内会が無い市として有名で、大学のコミュニティ論でも取り上げられている。補助金は運営資金として全部丸投げされ、半分はボランティアで、半分は有償のボランティアで行っており、そこに関わっている人は金銭的に幸せでは無いと感じている。だから武蔵野市と対比させても昭島市でやっている人の方が幸せ感はあるのではないかと思う。辛い思いをしている方が多いところに、高額な補助金を出してからというのは違うと思う。【赤田委員】
- ◆ そうではなく、補助金がボランティアの育成に使えるのであれば、ボランティア団体を増やしていかないと将来やっていけないということである。例えば、高齢者の問題にしても、地域

包括ケアシステムになると市民が協力して助けようということになっている。【平野委員】

- 論点がずれてきている。負担金、補助及び交付金と言う科目の中で考えると、保育所への補助も入ってくる。それは市の事情により違う訳であり、ボランティアとは関係ないのではないかと思う。疑問点があれば、日を改め個別に問い合わせさせていただければと思うので、今日のところはご容赦いただきたい。【事務局】
- ◆ 「3－（4）公共施設マネジメントの推進」のところで、②と③が再掲となっていることに違和感がある。再掲は場合によってはあるのかもしれないが、できれば避けられるようなグループ分けが理想なのではないか。ましてや③は一つ上の「3－（3）民間活力の有効活用」に出てきたことがまた再掲となっているので、整理できるのではないかと思う。再掲の乱発は、ともすれば整理が出来ていないのではと指摘をされる要素になる。どうしても再掲とするのなら、項目の遠いところとリンクする意味ではありうると思う。②については「2－（2）公有財産の有効活用に向けた多角的な検討」と離れているので、そちらにも再掲と記号コードまで入れてあると読みやすいと感じた。【荒井委員】
- ご指摘のとおり、再掲についての表記は再度整理をさせていただきたい。【事務局】
- ◆ 「3－（5）広域連携の推進」の②にごみ処理の広域化の話があるが、個人的に気になっているのは、これが立ち行かなくなった場合は、基幹業務が破たんするほどの重要な課題であると考えているので、項目立てとして順位が上の方でも良いのではと思う。一方で、デリケートな問題であるので控えめにしているという思惑もあると思うが、大事なことであればもう少し位置付けが上でも良いのではと思う。【荒井委員】
- 順位ということで、広域連携の推進という項目におけるごみ処理の取組ということで、ここに表記させていただいた。【事務局】
- ◆ 「3－（3）民間活力の有効活用」の中に給食調理業務の表記があるが、給食調理の維持費について、市民一人あたりの教育予算が昭島市は非常に高い。中を調べていくと施設の維持費や職員の給与である。これをアウトソーシングしていくことには賛成であるが、この減らしたお金を教育費に充当し、子ども達の学力、体力の向上のために何らかの形で使ってもらえないか。【平野委員】
- 教育費への充当については、貴重な意見とさせていただく。【事務局】
- ◆ 給食調理業務の民営化については、逆に困るという意見もあるので、市として民間活力の有効活用の部分で努力をされていく中で、今話の出た教育費への充当となればありがたい。学力、体力については喫緊の課題であり、教育委員会の方でも取り組んでいる中で、全部の学校へ体力向上に繋がる器具等の購入をしてくれている。学力については、それ以外の課題が沢山あるので、学校が努力しないといけない状況である。【真如委員】
- ◆ 私が感じたことは、家の近辺に学習塾が多く、子ども達はみんな通っているのかと感じている。武蔵野市にいたときに、学習塾をやっても生徒が集まらないと言われたが、昭島市に来たら多いので驚いた印象がある。【赤田委員】
- ◆ 学校によって塾に行っている児童、生徒の数が多く、少ないはあるかと思う。【真如委員】
- ◆ 個人塾ではなく、大手の塾も多いと感じた。【赤田委員】
- ◆ 学校としても子ども達の学力を上げるための方策は練っているが、家庭の状況等様々なものが現れているので、取組をしていかなければと思う。【真如委員】

2 その他

特になし。

次回の審議会は、10月20日（金）の午後6時30分から開催することを確認し、閉会した。